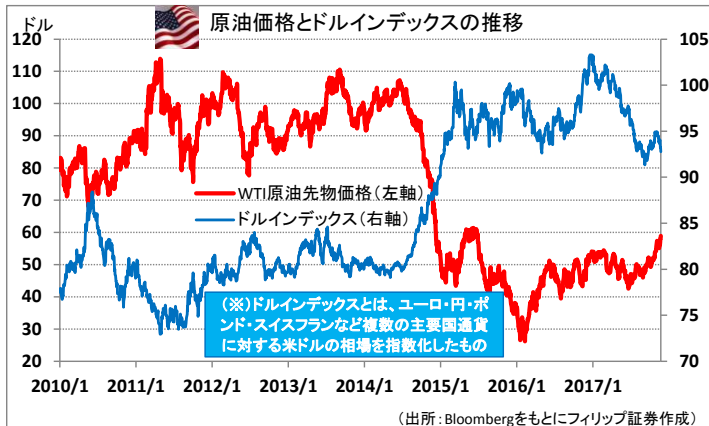
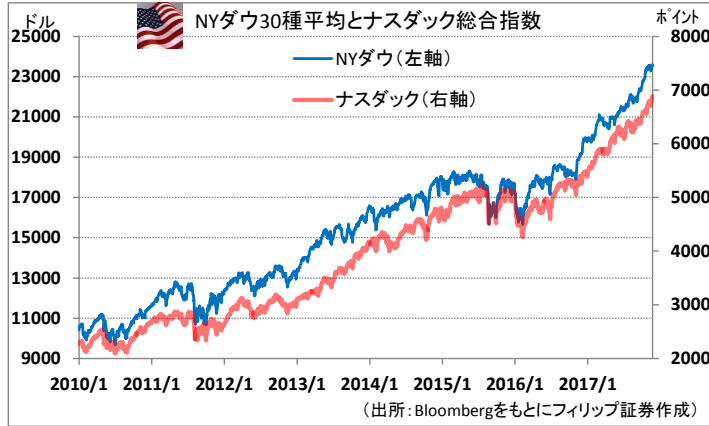


Report type: ウィークリーストラテジー



“イベント注視の様子見姿勢強まる展開か？”

クリスマス商戦の滑り出しは好調のようだが、当面の株式市場は盛り沢山のイベントに注目が集まる展開となりそうだ。税制改革法案化に向けた動きや、12月のFOMCを控え相次ぐ金融当局者の発言が注目されることとなる。中国や強まる中東の緊張などを横目に、米国動向が相場を左右する展開を予想する。

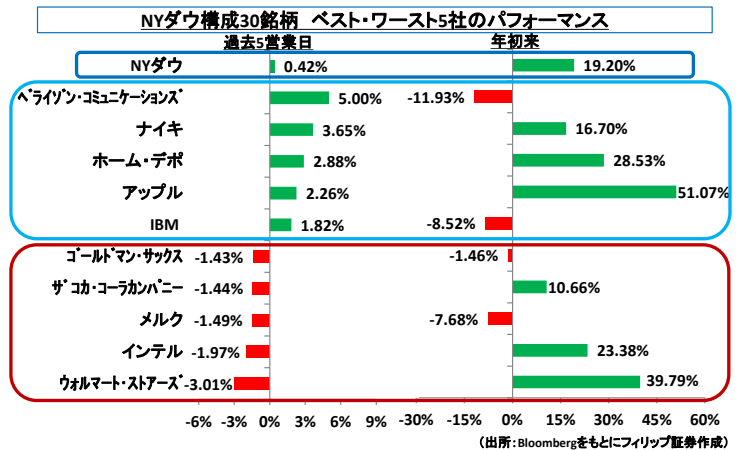
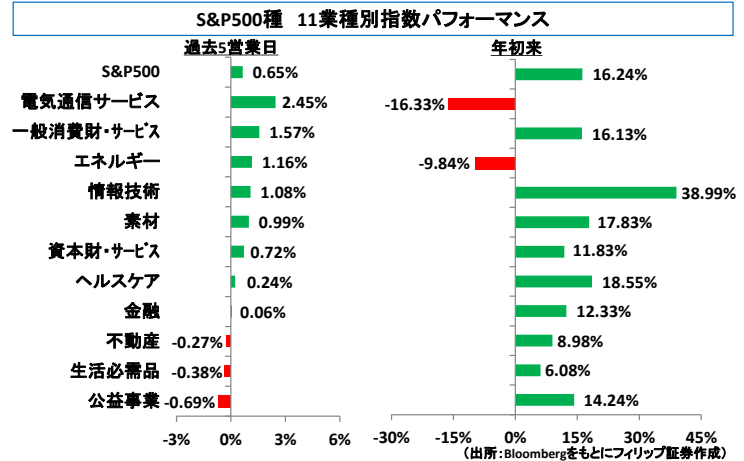
感謝祭を含む週末の連休から、共和党は上院での税制改革法案の議会通過に向けた動きを強めることとなる。2018年の中間選挙に向けた成果を得るためにも、共和党議員は年末までにトランプ大統領が署名できる状況を目指すこととなる。上院100議席のうち共和党は52議席とぎりぎりの攻防が見込まれ、多くの投資家が様子見姿勢を決め込む状況も想定される。下院では既に独自の税制改革法案を可決済みであるが、一部、州・地方税の控除廃止の可能性に対する懸念が浮上しており、上院で可決しても上下両院協議会での法案調整が必要であり、難航も予想される。上院では週内にも採決が実施される見通しであるが、税制改革成立に向けては暫く時間を要することになりそうだ。

11/28にはパウエル次期FRB議長の指名承認公聴会が開かれ、11/29にはイエレンFRB議長の上下両院での議会証言が予定されている。このほか、NY、サンフランシスコ、ダラスやセントルイスなど各連銀総裁、11/30にはトランプ大統領がFRBに送り込んだクォールズ副議長(新設の銀行監督担当)など、12/12-13(現地時間、声明発表は日本時間12/14午前4時)のFOMC前のブラックアウト期間(12/2から金融当局者が金融政策に関する発言ができなくなる)を控え、金融当局者の講演が相次ぐ。

来年2月に議長のバトンを受けるパウエル理事は、これまでFRBのコンセンサスを支持してきた通り、金融政策をスムーズに引き継ぐことが予想される。ただ、足元で長短金利差が急速に縮小(イールドカーブのフラット化)し、債券市場では懸念が広がっており、最近の弱いインフレと2018年の利上げペースに関するコメントには注意が必要であろう。また、クォールズFRB副議長も含め、今後の金融規制緩和について言及があるかについて注目したい。11/29に発表される7-9月GDP成長率の改定値は、速報値の前期比年率3.0%に対して同3.2%と上方修正が見込まれており、市場の反応も注視したい。(庵原)

11/28号はディア(DE)、エクスペディア(EXPE)、ノースロップ・グラマン(NOC)、パイラル・ホールディングス(PYPL)、VF(VFC)、エクソンモービル(XOM)である。

■S&P500 業種別および NY ダウ構成銘柄の騰落率(11/24 現在)



■主な企業決算の予定

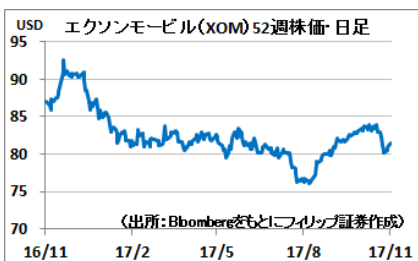
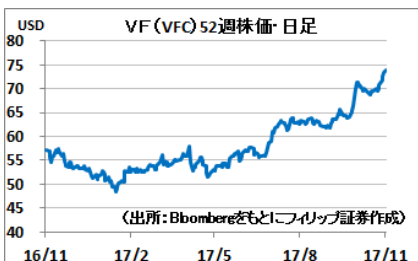
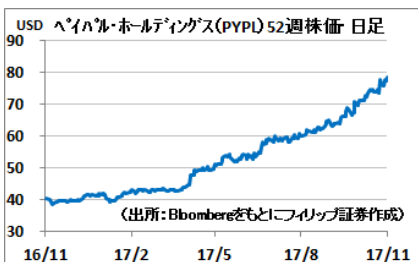
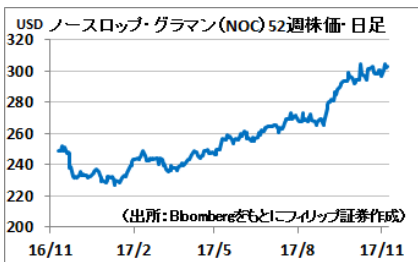
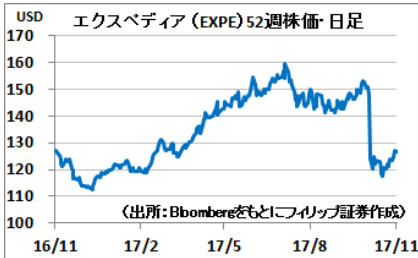
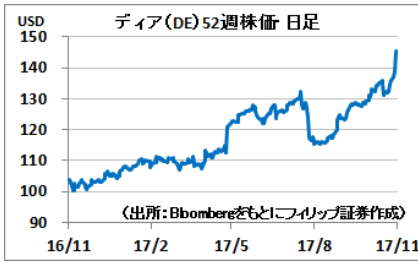
●11月29日(水): ティファニー

■主要イベントの予定

- 11月28日(火):
 - 9月のFHFA住宅価格指数
 - 9月のS&P・コアロジック/ケース・シラー住宅価格指数
 - 11月の消費者信頼感指数
 - パウエル次期FRB議長の指名承認公聴会
- OECD 経済見通し
- フィラデルフィア連銀総裁講演
- 29日(水):
 - 7-9月のGDP(改定値)
 - 地区連銀経済報告(ページブック)
 - イエレンFRB議長が上下両院合同経済委員会で証言
 - ニューヨーク連銀総裁、サンフランシスコ連銀総裁講演
 - 英首相、議会で党首討論
- 30日(木):
 - 25日終了週の新規失業保険申請件数
 - 10月の個人消費支出・所得
 - 11月のシカゴ製造業景況指数
 - FRBのクォールズ銀行監督担当副議長、ダラス連銀総裁講演
 - ユーロ圏11月の消費者物価指数(速報値)
 - ユーロ圏10月の失業率
 - 中国11月の製造業PMI・非製造業PMI
 - OPEC 総会
- 12月1日(金):
 - 11月のISM製造業景況指数、自動車販売台数
 - セントルイス連銀総裁、ダラス連銀総裁、フィラデルフィア連銀総裁講演
 - ロサンゼルス自動車ショー(10日まで)
 - ユーロ圏11月の製造業PMI(改定値)
 - 中国11月の財新製造業PMI

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■ 銘柄ピックアップ



◇ **ディア (DE)・・・2018/2/15に2018/10期1Q(11-1月)の決算発表を予定**

・1837年設立の農業・建設機器メーカー。「ジョンディア」ブランドで、農業・芝産業、建設業・林業向けトラクターやコンバインなどを製造・販売する。また、他社製品の交換部品の供給も行う。割賦販売やリースなどの金融サービスなども提供しており、30か国以上で事業を展開。

・2017/10期4Q(8-10月)は、売上高が前年同期比23.0%増の80.17億 USD、純利益が同78.9%増の5.10億 USDであった。EPSは1.57USDと、市場予想の1.47USDを上回った。

・2018/10通期の会社計画は前期比19%増、純利益は26億 USDである。大型機械需要は最大10%の伸びが期待でき、特に北米市場は最も堅調な見通しだ。2017/12通期市場予想は、売上高が前期比1.7%増の302.48億 USD、当期利益が同17.9%増の25.44億 USD。(増測)

◇ **エクスペディア (EXPE)・・・2018/2/8に2017/12期4Q(10-12月)の決算発表を予定**

・1996年にマイクロソフトの旅行予約システム部門として設立したオンライン旅行会社。同社の主力サイト「エクスペディア」では、世界中のホテルおよび各種航空券、オプションツアー等から旅行商品を組み合わせることができる。その他、「トリバゴ」「Hotels.com」なども運営する。

・2017/12期3Q(7-9月)は、売上高が前年同期比14.9%増の29.65億 USD、純利益が同26.1%増の3.52億 USDであった。調整後EPSは2.51USDと市場予想の2.61USDを下回った。

・2017/12通期会社計画を下方修正。調整後EBITDAを概ね10%増とした(従来予想同10-20%増)。2017/12通期市場予想は、売上高が前期比15.3%増の101.13億 USD、当期利益が同60.2%増の4.15億 USD。同社はマーケティングに積極的に支出する計画を示した(増測)

◇ **ノースロップ・グラマン (NOC)・・・2018/1/24に2017/12期4Q(10-12月)の決算発表を予定**

・1994年にノースロップがグラマンを買収して誕生したグローバルな軍事会社。航空宇宙、電子、情報システム、造船、テクニカルサービスなど政府や民間企業に製品・サービスを提供。

・2017/12期3Q(7-9月)は、売上高が前年同期比6.0%増の65.27億 USD、純利益が同7.1%増の6.45億 USDであった。EPSは3.68USDと市場予想の2.91USDを上回った。

・2017/12通期会社計画を上方修正。売上高の上限が255億 USD(従来予想250億 USD)、EPSが12.90-13.10USD(同12.10-12.40USD)、営業利益率の上限が13%(同12%)となった。2017/12通期市場予想は、売上高が前期比4.1%増の255.03億 USD、当期利益が同5.2%増の23.13億 USD。11月のドバイ航空展示会では各社受注総額が1,140億 USDに上る。(増測)

◇ **ペイパル・ホールディングス (PYPL)・・・2018/1/24に2017/12期4Q(10-12月)の決算発表を予定**

・1998年設立の電子決済システムを手掛けるフィンテックカンパニー。消費者向けにショッピングや個人間送金の「デジタルウォレットサービス」のほか、法人向けには決済ソリューションをはじめ幅広いサービスを提供している。200以上の国と地域、100通貨以上での決済が可能。

・2017/12期3Q(7-9月)は、売上高が前年同期比21.4%増の32.39億 USD、純利益が同17.6%増の3.80億 USDであった。調整後EPSは0.46USDと市場予想の0.44USDを上回った。

・2017/12通期の会社計画を上方修正。売上高が前期比20-21%増の129.20-129.80億 USD(従来予想127.75-128.75億 USD)、調整後EPSが1.86-1.88USD(同1.80-1.84)となった。2017/12通期の市場予想は、売上高が前期比19.7%増の129.74億 USD、当期利益が同21.1%増の16.96億 USD。同社は68億 USD相当のローン債権をシンクロニー・ファイナンス・グループへ売却すると発表。売却で得た資金を収益性の高い事業の強化に充てる模様。(増測)

◇ **VF (VFC)・・・2018/2/15に2017/12期4Q(10-12月)の決算発表を予定**

・1899年に創業した世界最大級のアパレル企業。「Lee」、「The North Face」、「Vans」、「Timberland」などのブランドを傘下に持ち、150か国以上で販売されている。マスマーケットや高級百貨店、セレクトショップなどリテラーは約4.7万店で、直営店舗も1,100店以上ある。

・2017/12期3Q(7-9月)は、売上高が前年同期比5.4%増の35.08億 USD、純利益が同22.5%減の3.86億 USDであった。調整後EPSは1.23USDと、市場予想の1.11USDを上回った。

・2017/12通期の会社計画を上方修正。売上高が前期比6%増の121億 USD(従来予想118.5億 USD)、調整後EPSが3.01USD(同2.98USD)となった。2017/12通期市場予想は、売上高が前期比0.6%増の120.96億 USD、当期利益が同10.4%増の11.85億 USDである。(増測)

◇ **エクソンモービル (XOM)・・・2018/1/29に2017/12期4Q(10-12月)の決算発表を予定**

・1999年にエクソンとモービルの合併により設立された世界最大の石油・ガス会社。スーパーメジャーと呼ばれる6社の内の1社で、業界トップの資源在庫を保有。世界各地で石油とガスの探査・生産を行う。発電、鉱山事業やガソリン、潤滑油、化学品の製造・販売も手掛ける。

・2017/12期3Q(7-9月)は、売上高が前年同期比12.8%増の661.65億 USD、純利益が同49.8%増の39.70億 USDであった。EPSは0.93USDと市場予想の0.83USDを上回った。原油やガソリン価格の持ち直しを背景に、石油業界全分野への参画を維持する戦略が寄与した。

・2017/12通期市場予想は、売上高が前期比37.2%増の2,710.41億 USD、当期利益が同93.9%増の152.00億 USD。同社は年末までに32.6億 USDの配当の支払を公表。(増測)

(※)決算発表の予定は11/24現在であり、変更される可能性があります。



フィリップ証券株式会社
Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB